

金融経済教育推進機構(J-FLEC)の 業務運営の状況等について



- 金融経済教育推進機構(通称:『J-FLEC』(ジェイフレック))は、特別の法律^(注)に基づき国の認可を受け、中立・公正な立場から、官民一体で金融経済教育を推進する唯一の公的機関(金融庁所管の認可法人)です。(2024年4月設立、同年8月稼働)
- 幅広い年齢層の国民の皆様に向け、一人ひとりのニーズに合わせて、金融リテラシー全般(家計管理、生活設計、金融経済の知識、金融トラブル防止など)を内容とする「金融経済教育の機会」(無料の講師派遣、イベント・セミナー、個別相談、学校等への支援など)をご提供しております。特定の金融商品への勧誘や誘導は一切行いません。
- 金融経済教育推進機構(J-FLEC)と協力関係にある団体は全国各地に約200あり、各団体間において連携して金融経済教育の普及・促進に向けた活動を展開しています。

(英) J-FLEC : Japan Financial Literacy and Education Corporation

(注) 根拠法：金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律
(2024年2月1日 改正法施行)

お金の知識を
あなたの力に
J-FLEC

J-FLEC
金融経済教育推進機構



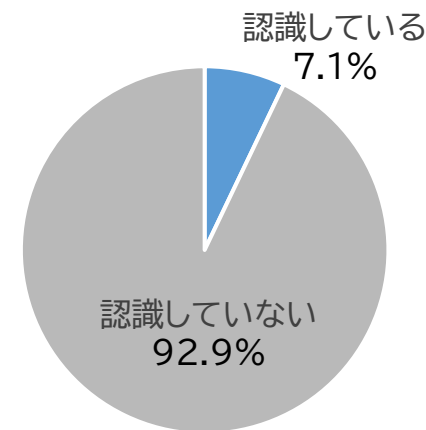
□ これまで、政府、金融広報中央委員会、金融関係団体は、学校や職場等において、金融経済教育を実施。

□ 但し、課題も存在。

- ・ 金融経済教育を受けたと認識している人は約7%。
- ・ 投資詐欺などの被害事案も引き続き散見。
- ・ 教育の担い手が金融機関・業界団体である場合、受け手(特に、個別企業)から敬遠。

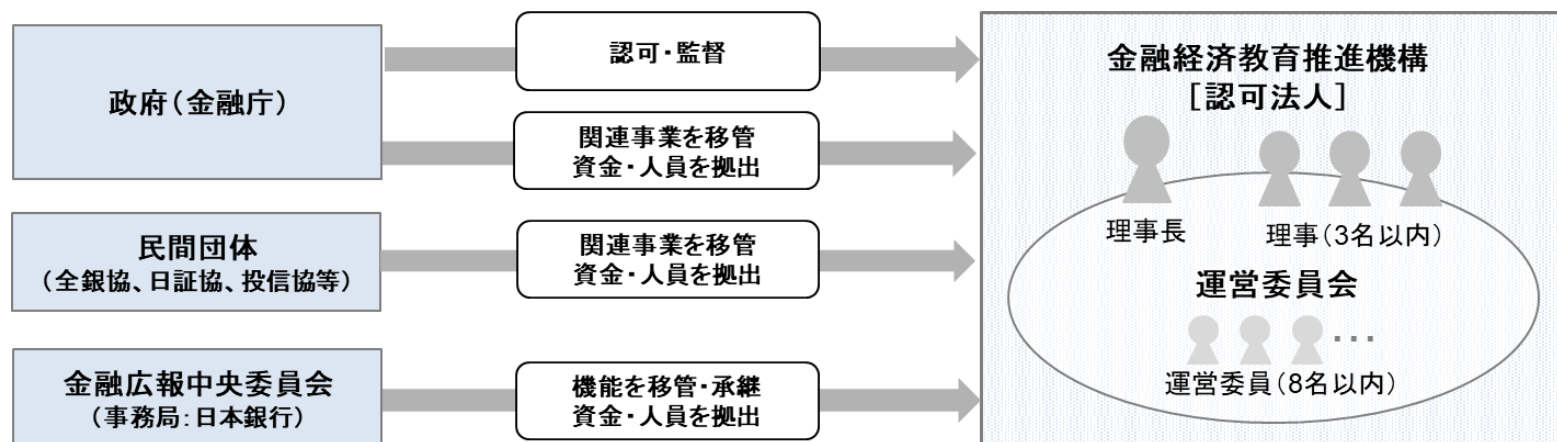
中立公正な教育を、官民一体で国全体に推進する必要。

金融経済教育を受けたと認識



(出所)金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2022年)」より。

金融経済教育推進機構(J-FLEC)の設立 (2024年4月5日)



名称

金融経済教育推進機構

(英)J-FLEC: Japan Financial Literacy and Education Corporation

設立

2024年4月5日

資本金

10 億 5,729 万 6 千円

政府	:10 億 729 万 6 千円	(5,000 万円)
日本銀行	:2,500 万円	(2,500 万円)
全国銀行協会	:1,250 万円	(1,250 万円)
日本証券業協会	:1,250 万円	(1,250 万円)

(注)()内は、政府による設立にかかる初期費用を除くベース

職員数

約80名

公式ウェブサイト

<https://www.j-flec.go.jp/>



公式Xアカウント

https://x.com/J_FLEC?s=09



根拠法

金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律
(2024年2月1日 改正法施行)

目的

適切な金融サービスの利用等に資する金融又は経済に関する知識を習得し、これを活用する能力の育成を図るための教授及び指導(金融経済教育)を推進すること。

所在地

室町古河三井ビルディング (コレド室町2)
東京都中央区日本橋室町2-3-1 9F



公式YouTube

<https://www.youtube.com/@j-flec/playlists>



ミッション

私たちは、一人ひとりが描くファイナンシャル・ウェルビーイング^(注)を実現し、自立的で持続可能な生活を送ることのできる社会づくりに貢献します。

(注)自らの経済状況を管理し、必要な選択をすることによって、現在及び将来にわたって、経済的な観点から一人ひとりが多様な幸せを実現し、安心感を得られている状態。

(国民の安定的な資産形成の支援に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針(令和6年3月15日閣議決定))

ビジョン

私たちは、金融リテラシーの向上を図るプラットフォームとして、時代の移り変わりと個人の多様性に即した金融経済教育を提供し、いまと未来の暮らしをより良くする金融サービスの活用や資産の形成と活用を支援します。



- ◆ 金融は国民にとって必ずしも親しいイメージを持たれているわけではない点を踏まえ、キャラクター性のあるロゴマークを採用。
- ◆ 子供から大人まで全員に対して優しく、ポジティブな印象を与えるコミュニケーションデザインとしてシンプルな造形ながら刻印が笑顔になっている様を表現。
- ◆ また、数字や記号など幅広いバリエーションで制作可能なため、一貫した優しく、親しみやすいイメージをつくりあげられる汎用性の高いデザインとなっている。

1

講師派遣事業

- ◆ 全国の企業や学校等に、J-FLEC講師を派遣し、金融経済に関する出張授業(無料)を展開。

2

イベント・セミナー事業

- ◆ 全国各地で、社会人の方や事業会社(経営者の方)、教員の方などを対象とした、お金に関する無料イベント・セミナーを開催。

3

「J-FLECはじめてのマネープラン」無料体験事業

- ◆ J-FLEC相談員(J-FLEC認定アドバイザー)による個別相談の無料体験を、J-FLECにおいて、対面またはオンラインで実施。

4

「J-FLECはじめてのマネープラン」割引クーポン配布事業

- ◆ クーポン対象事業者(J-FLEC認定アドバイザー)による有料の個別相談をはじめて利用する方を対象に、相談料が80%オフ(1時間あたり最大8,000円まで割引)になる電子クーポン(3時間分)を配布。

5

学校等への支援事業

- ◆ 金融経済教育に関する研究活動などに取り組む学校を指定し、教育研究費の助成やアドバイス提供を実施。

- 全国の企業や学校等の様々な場に、**所定の審査を通過したJ-FLEC講師**を派遣し、金融経済に関する**出張授業・出張講義(無料:交通費を含む)**をご提供しています。**複数回・何度でも**ご利用いただけます。
- 講師派遣では、年齢層別に**最低限身に付けるべき金融リテラシー(お金に関する知識・判断力)**を習得いただけるような研修・授業を実施しております。**年齢層別に10種類の教材を準備**しております。
 (注1)より詳しく学びたい方向けの詳細なコンテンツもご提供しています。
 (注2)講義内容や時間については、講義テーマに応じた調整を承っております。

年齢層	テーマ・主な内容(一部抜粋)
小学生 (低・中・高学年)	おこづかいの使い方・貯め方、トラブル事例 など
中学生・高校生	収支管理の基本、クレジット・奨学金、金融トラブル など
大学生・若手社会人 (10代～20代)	給与明細の見方、資産形成の基本・支援制度、社会保険 など
中堅社会人 (30代～40代)	家計の見直し、各種ローン、外部知見の活用 など
ベテラン社会人 (50代以上)	定年退職後の生活、税金の仕組み、資産寿命の延伸 など
シニア層 (60代以上)	セカンドライフ、贈与・相続、終活のポイント など



標準講義資料
(2025年09月版)



※ 特別支援学校向け、教員向けにも研修・授業を実施します。

※ 講義資料は、教育活動を行っている全ての方々の参考となるよう、J-FLECウェブサイトで公開しております(上記QRコードより)。

- ❑ 職域(従業員)向けは年代毎に知っておきたいトピックを盛り込んだ、若手社会人向け、中堅社会人向け、ベテラン社会人向けの3種類をご用意しています。
- ❑ 家計管理、資産形成等とあわせて、ローン・クレジットや金融トラブル防止など**金融リテラシー・マップに沿って幅広い分野を学べる講義**とします。また、講義だけでなく実際に一歩踏み出すためのサポートとして実施する「J-FLECはじめてのマネープラン」のご紹介も行います。
- ❑ 受講する対象層・講義時間等にあわせて、派遣先と講師で擦り合わせの上で資料を調整いたします。**ニーズに応じてより詳細なコンテンツもご利用**いただけます。

(職域<従業員>向け<例>)

J-FLEC ② ①手取り収入を把握する(給与明細の見方) 9

○給与明細から『手取り収入と可処分所得』を把握し、その範囲内に支出を収めることが基本です。

給与明細の例	
支給	基本給 250,000
控除	雇用保険 1,000
	所得税 7,000
総支給額 295,000	

J-FLEC ③ 外部知見の活用(FP相談等) 22

○家計管理・生活設計などのお金の疑問を、自分事として捉えるには、『お金の専門家(ファイナンシャル・プランナー(FP)等)への相談を活用して、お金の見える化を行うこと』が選択時のひとつです。

お金に関する様々な疑問 例

専門家への相談

- FP相談等ではライフプランを踏まえて行うことが重要です。
- キャッシュフロー表のように定期的に作成することです。

J-FLEC ④ 社会保険と民間保険 34

○リスクに備える手段として、民間保険(任意)もあります。

○『(強制加入の)社会保険の内容をよく理解したうえで、(必要に応じた)民間保険を検討』することが重要です。

リスクのイメージ	社会保険	民間保険
病気・ケガ	公的医療保険	公的医療保険適用外の支出(生活費等)の補填や自己負担の軽減、収入減少等への備えとして医療保険を検討
長寿介護	公的年金(老齢年金) 公的介護保険	自身または家族が必要と考える金額を備えて個人年金保険、介護保険等を検討(必要に応じて資産形成も検討)
親など家計を支えていた方の死亡	公的年金(遺族年金)	自身または家族が必要と考える金額を備えて子どもや遺族の生活費等への備えとして死亡保険等を検討
交通事故 火事など	-	事故による損害を補填するための自動車保険、自転車保険、火災保険等を検討(自賠責保険は強制加入)

J-FLEC ⑧ 金融トラブル(多重債務) 100

○『借金返済のために他の金融機関から借金をすること』は借金が雪だるま式に増え、多重債務の原因になります。

J-FLEC ⑦ (参考) 住宅ローンの繰上げ返済 87

多重債務のリスク

- 複数の業者から借金を背負ってしまう
- 軽い気持ちで借金をすると借金はすぐに膨らむ
- 収入の範囲内で高金利の借金をすると多重債務に陥る

○通常のローン返済とは別に、ローンの元金部分(の一部)を繰り上げて返済することです。

○返済した元金に対する利息の支払いがなくなることで、総返済額を減らす効果があります。

○金融機関によって返済金額に制限を設けている場合や、繰上げ返済に手数料がかかる場合があります。

期間短縮型
毎月の返済額を減らす返済期間

元金部分
繰上げ返済
繰上げ返済に充当される

J-FLEC ⑥ つみたて投資枠と成長投資枠の違い 70

○つみたて投資枠、成長投資枠では、『対象商品、年間投資枠、保有限度額』など利用方法に違いがあります。

	つみたて投資枠*	併用可	成長投資枠*
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託(金融庁の基準を満たした投資信託に限定)		上場株式、投資信託等(①整理・管理銘柄②信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託及びデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外)
年間投資枠	年間120万円		年間240万円
非課税保有限度額(総枠)	1,800万円 (うち成長投資枠は1,200万円)		
非課税保有期間	無期限		
買付け方法	「1カ月に1回」など定期的に一定金額の買付けを行う方法(積立投資)に限る		特に制限なし

*購入商品売却した場合、(購入時の買値分だけ翌年以降)枠の再利用が可能

□ 2025年度は、12月末時点で3,481件の講師派遣を実施。

※2024年度:2,306件(本格稼働後の2024年8月26日(J-FLECとして申込みの受付を開始した日)以降に実施した件数)

※2025年度:4,701件(2025年12月末までの申込みの件数(上記3,481件を含む)。1月以降の申込みにより今後も継続的に増加)

2025年度の講師派遣先の内訳(n=3,481)



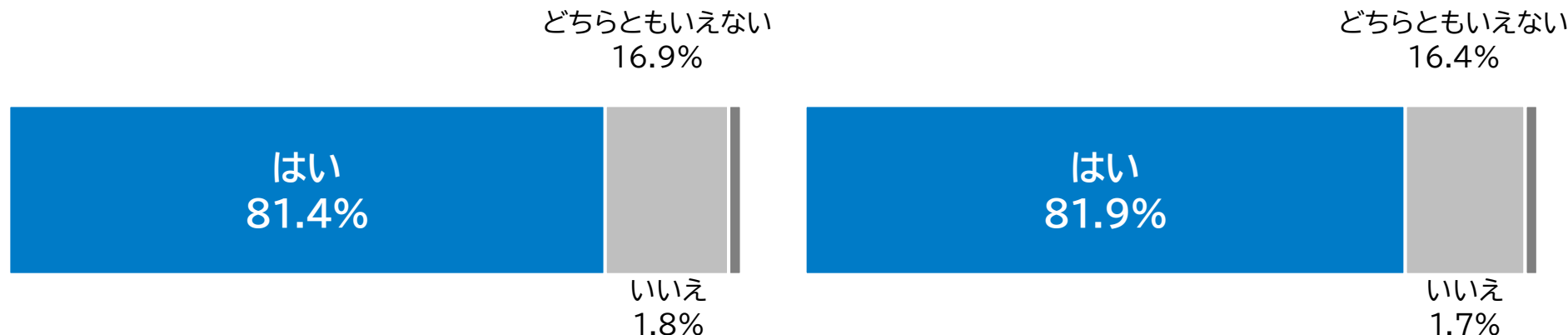
※2024年度は児童・生徒・学生等向け59.9%、職域10.4%、地域コミュニティ29.7%であった。

□ 2025年度の受講者アンケートの満足度平均は4.43(5段階評価)。

※「今回の講義はいかがでしたか」に対する回答(大変よかった、よかった、どちらともいえない、いまひとつ、よくなかった)の平均。

受講前に比べて、金融経済に関する
興味・関心が湧きましたか

今後も金融経済について
学びたいと思いましたか



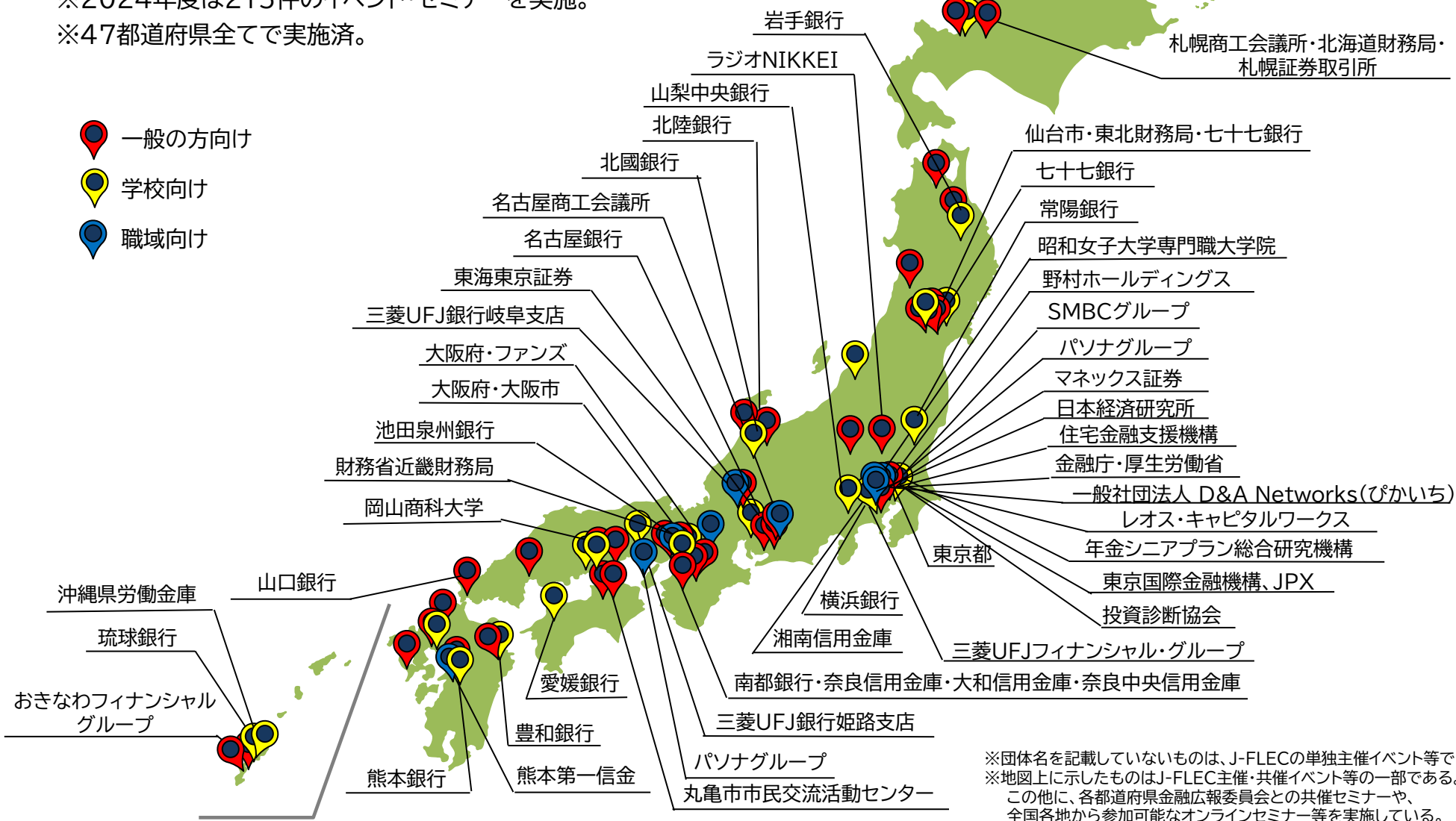
□ 全国各地で、講師派遣を実施中。

都道府県名	件数	都道府県名	件数	都道府県名	件数	都道府県名	件数
北海道・東北ブロック		北信越ブロック		近畿ブロック		四国ブロック	
北海道	71 (46)	新潟県	55 (81)	滋賀県	145 (35)	徳島県	23 (13)
青森県	34 (8)	富山県	41 (19)	京都府	56 (31)	香川県	48 (28)
岩手県	83 (111)	石川県	59 (47)	大阪府	115 (107)	愛媛県	39 (34)
宮城県	36 (20)	福井県	55 (27)	兵庫県	126 (73)	高知県	14 (13)
秋田県	41 (23)	長野県	31 (26)	奈良県	45 (21)	九州・沖縄ブロック	
山形県	18 (21)	中部ブロック		和歌山県	35 (37)	福岡県	126 (26)
福島県	50 (45)	岐阜県	106 (43)	中国ブロック		佐賀県	13 (48)
関東ブロック		静岡県	45 (26)	鳥取県	36 (31)	長崎県	41 (16)
茨城県	54 (28)	愛知県	188 (169)	島根県	33 (51)	熊本県	18 (11)
栃木県	137 (120)	三重県	73 (39)	岡山県	43 (42)	大分県	60 (35)
群馬県	38 (27)			広島県	123 (74)	宮崎県	39 (31)
埼玉県	126 (59)			山口県	59 (33)	鹿児島県	39 (11)
千葉県	118 (94)					沖縄県	152 (108)
東京都	425 (238)						
神奈川県	135 (61)						
山梨県	34 (19)						

合計:3,481件 (2,306件)

(注)上記は、2025年度にJ-FLECとして講師を派遣した件数(オンライン講座を含まない)である。()内は2024年度の件数。

- ❑ 全国各地で、多様な関係者と連携しつつ、幅広い層を対象にイベント・セミナーを実施中。
- ❑ 2025年度は、12月末時点でイベント・セミナーを238件実施済。
※2024年度は215件のイベント・セミナーを実施。
※47都道府県全てで実施済。



※団体名を記載していないものは、J-FLECの単独主催イベント等である。
※地図上に示したものはJ-FLEC主催・共催イベント等の一部である。
この他に、各都道府県金融広報委員会との共催セミナーや、全国各地から参加可能なオンラインセミナー等を実施している。

- ❑ 全国各地で、社会人の方や事業会社(経営者の方)、教員の方などを対象とした、お金に関する無料イベント・セミナーを開催しています。
- ❑ 忙しくて時間がない方、遠隔地にお住まいの方にもご参加いただけるよう、イベント・セミナー会場だけでなく、オンラインによる参加やオンデマンド動画による視聴も可能としています。

【イベント・セミナー例】

対象層	主な内容等
社会人	「社会人として身に付けておきたいお金の話」 ・収支管理・資産形成の基本や利用できる制度(NISA等)、社会保険と民間保険など
事業会社 (経営者)	「職域における金融経済教育のメリット」 ・人材確保の観点からの金融経済教育の重要性、企業における取組み事例の紹介など
教員向け	「基礎から知りたいお金の話」 ・先生自身に知っていただきたい、家計管理・資産形成などの基本とポイント 「生徒に伝えたいお金の話」 ・授業でお金について教える際のポイント、授業で使えるJ-FLEC教材の体験など
親子向け	「お金の使い方・貯め方体験プログラム」 「会社の仕組みやお金の流れを学習できるワークショップ」



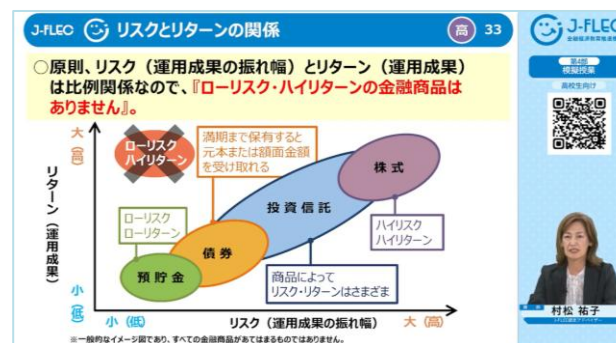
- ❑ 教員向けオンラインセミナーを開催(8月23日(土) 10時~12時・アーカイブ動画をYouTube配信)
- ❑ テーマ:「学校の授業における金融経済教育を探究する」
- ❑ 申込数:794／当日視聴数:522／アーカイブ視聴数:2,277 (12月末)



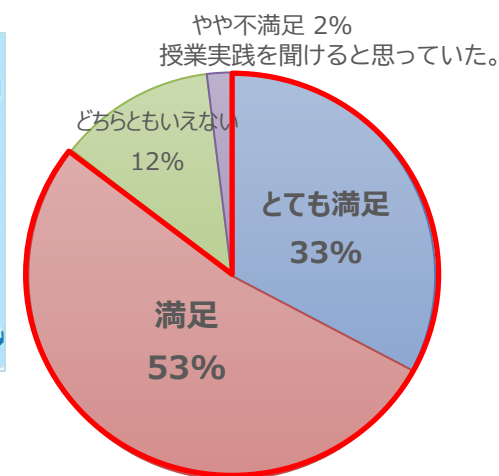
アーカイブ動画 ▶

- ✓ 特別講師として、文科省視学官 田村 学氏が登壇。
- ✓ J-FLEC標準講義資料の学習指導案について、
学校・教員支援研究会 学習指導案作成部会の
部会長 大藪 千穂 氏(岐阜大学副学長)及び、
副部会長 樋口 雅夫 氏(玉川大学教育学部教授)
より説明。
- ✓ 小・中・高を対象とした標準講義資料の模擬授業を
J-FLEC認定アドバイザー 村松 祐子氏が行った。

配信の様子



満足度 **86%**



受講者の声

- ・金融教育の大切さは分かっているが、なかなか取り組めずにいたので、**ヒントをいただきました。**(小学校教員)
- ・とても良い講師陣で2学期からの**授業の参考**になりました。**金融経済教育の教材が、これほど豊かだったとは気づきませんでした！**今後も活用させていただきますので、情報発信をお願いします。(中学校教員)
- ・具体的な指導案や模擬授業も紹介され、**同僚にも勧めたい**内容であった。(高校教員)
- ・J-FLECや金融経済教育を知る貴重な機会となり、金融経済教育の進め方やあり方を知ることができました。金融経済教育の担当が**家庭科・社会科・公民科にとどまらないことを周知**していきたい。**教科横断**という観点からも引き続き探究していきたいと思いました。(教育委員会)

- ❑ 40代からリタイア後の方を主な対象としたオンラインセミナーを開催
(9月25日(木) 18時30分～20時)
- ❑ お金の知識をあなたの力に「知っておきたいセカンドライフのお金の話」
- ❑ 申込数:770／当日視聴数:528／アーカイブ視聴数:1,320(12月末)

アーカイブ動画 ▶



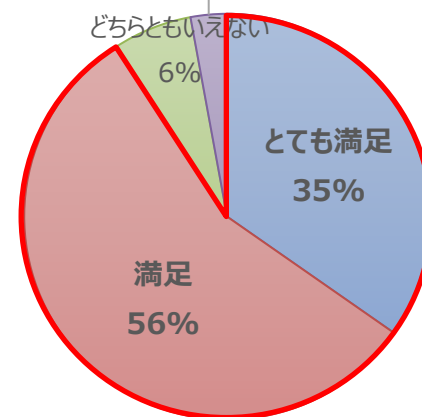
- ✓ リタイア後の収入・支出や社会保障、第二の人生における資産寿命の延伸の基本的な考え方などについて、J-FLEC認定アドバイザー石原 敬子 氏が解説。
- ✓ 視聴者がクイズや質問に参加できるよう、配信ツールSlidoを利用。

配信の様子



満足度 **91%**

やや不満足 3%
・個人には初歩的な内容だった。



受講者の声



- ・セカンドライフのお金の話の導入として、幅広く知る、きっかけ作りとしてとても有意義だと感じました。公共施設で地域の方向けの講座としても有効ではないかと思いました。(60代)
- ・セミナー出席やFPさんとの面談などで、大まかには知ってはいるがもう少し疑問が残っている点を、今回丁寧に掘り下げて説明して下さったので、とても勉強になりました！講師の方が、大切な部分は声のトーンを変えたり、終始聞きやすい速さで話して下さったので楽に聞き取れました。アーカイブで復習もします。ありがとうございました。(60代)
- ・最後のQ&Aはとても良いです。リアルタイム質問についても時間をじっくり取って頂いてご回答頂けるのに好感がもてました。(50代)
- ・まだ先のことと思いながらも、夫婦で参加、漠然と不安に感じていたのは知らなかったからとわかり、コンパクトに構成された内容と分かりやすい講師の話は満足度大でした。ありがとうございました。(30代)

□ シニア層をターゲットとしたイベントとして、「明るく元気なシニアライフに向けて」を開催
(本イベントは収録を行い、後日アーカイブ配信も予定)

◆J-FLECシニア向けセミナー

「教えて野尻さん！桐谷さん！～お金との付き合い方と生きがいの話～」

- ・開催日:2026年1月14日(水)
- ・開催時間:18時30分～20時40分
- ・会場:東京証券会館ホール
- ・プログラム:

①オープニング

②「資産寿命」を延ばす賢い取り崩し法

③農業的な資産の育て方と元気の秘訣

④閉会挨拶:J-FLEC 安藤理事長



野尻 哲史 氏 (合同会社フィンウェル研究所)

桐谷 広人 氏 (将棋棋士、投資家)

MC:鈴木 ともみ 氏(経済キャスター)

※シニア層をターゲットとしたイベントの積極的な開催、高齢顧客保護の観点から、詐欺被害対策を含め、金融経済教育を徹底(「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」2025.6.13閣議決定、抜粋・概要)

- ❑ 宇都宮にて「耳で聞く後藤達也note公開収録&マネーセミナー」を開催。
- ❑ 当日参加者数(ライブ配信視聴者含む):406名 ※ライブ配信は申し込み不要で実施

◆耳で聞く後藤達也note公開収録&マネーセミナー(宇都宮)

- ・日時:2025年10月5日(日)13時~15時
- ・会場:TKPガーデンシティ宇都宮ロイヤルホール
- ・プログラム(ハイブリット開催、後日アーカイブ配信)

第一部 J-FLEC(安藤理事長) × 後藤達也氏 対談

日本の金融リテラシーの現状や課題についての対談

第二部 「耳で聴く後藤達也note」公開収録

第三部 資産運用、日本株投資のイロハ(協賛:東京証券取引所)



宇都宮での当日の様子

◆耳で聞く後藤達也note公開収録&マネーセミナー(岡山)

- ・日時:2026年2月8日(日)13時~15時
- ・会場:イオンモール岡山 岡山未来ホール
- ・プログラム

第一部 J-FLEC(本田経営戦略部長) × 後藤達也氏 対談

第二部 「耳で聴く後藤達也note」公開収録

第三部 資産運用、日本株投資のイロハ(協賛:東京証券取引所)

- ❑ 全国各地で金融庁が実施している金融経済教育イベント「ワニーサと学ぶ 未来のためのお金の教室」に積極的に協力した。

◆協力の概要

- ❑ 2025年5月31日(土)にイオンモール福岡で行われたイベントでは、**子ども向けの貯金箱作成ブースを出展**したほか、ステージイベント「学ぼう！お金の知識 みんないっしょに幸せ家族」及び講義プログラム「今さら聞けない！大人のための金融経済教育」への**認定アドバイザーの登壇**協力を実施した。
- ❑ 2025年6月21日(土)のイオンモール岡山で2回目のイベントが開催され、続いて8月30日(土)は札幌のサッポロファクトリー、10月25日(土)は宮城のイオンモール新利府、11月22日(土)は愛知のイオンモール名古屋茶屋、12月20日(土)は埼玉県のエミテラス所沢、2026年1月24日は熊本県のイオンモール熊本でも同様のイベントが行われた。各会場では、**認定アドバイザーの登壇**協力に加え、関係機関の**ブース出展サポート**も実施した。
- ❑ 今後、香川、沖縄で実施予定。



▲福岡での模様
(関係キャラクター集合)



▲宮城でのイベントページ

実施日	地域
5月31日(土)	福岡
6月21日(土)	岡山
8月30日(土)	札幌
10月25日(土)	宮城
11月22日(土)	名古屋
12月20日(土)	埼玉
1月24日(土)	熊本
以降、香川、沖縄で実施予定	

Global Money Weekは、2012年から始まった子供・若者の金融教育・金融包摂の推進のための国際的啓発活動。OECD(INFE)が主催し、毎年3月に世界の様々な団体がイベントを実施。金融庁、日銀と共に参加を呼び掛け。昨年、日本においては、3月1～31日に開催。121団体、児童(父兄含む)3万6千人が参加。



(1)絵本イベント

- ❑ “おかねを考えるきっかけ”を本に乗せて届ける、「かいがら書店(架空)」プロジェクトを実施。
- ❑ Global Money Week 2025期間中の3/8～21に、POP-UPイベントを二子玉川の蔦屋家電で開催。
- ❑ イベント会場では、参加者が絵本の価値に見合うと思う“大切な物”を持参、その写真を撮影させてもらうとともに“その物にまつわる思い出”を語ってもらうこととの交換で絵本をプレゼントする。その体験と家庭内での読み聞かせを通しお金に興味を持つきっかけにしようことが目的。
- ❑ 専用サイトを開設、アンケートの回答者に絵本のプレゼントキャンペーンを実施。調査結果は、本施策の効果検証及び今後の親子に向けたイベント、広報活動に活用予定。



▲制作した絵本(絵本作家:近藤瞳)



▲専用サイトのデザイン



▲イベント会場「かいがら書店」の様子

□ J-FLEC認定アドバイザーとは

J-FLECでは、**J-FLECが定める認定要件に合致し所定の審査を通過した個人**を、一定の中立性を有する顧客の立場に立ったアドバイザー(「J-FLEC認定アドバイザー」)として認定・公表しています。

- ◆ J-FLEC認定アドバイザーは、家計管理、生活設計、NISA・iDeCo等の資産形成支援制度、金融商品・サービス、消費生活相談等についてアドバイスを行う者。
- ◆ J-FLECは、**J-FLEC認定アドバイザーの氏名のほか、個人がアドバイスを依頼する際に参考となる情報**(保有資格、経歴、得意分野、報酬の目安、自己PR、実際にアドバイスを受けた個人からの評価等)を公表。

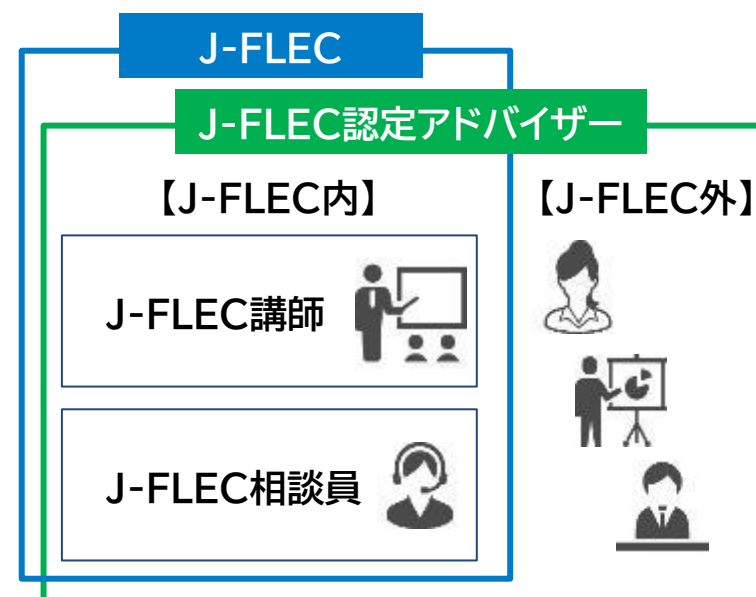
□ J-FLEC講師・相談員

所定の審査を通過したJ-FLEC認定アドバイザーは、**J-FLECが行う講師派遣(出張授業)の講師、無料相談の相談員業務を行うことが可能**です。

□ 「J-FLECはじめてのマネープラン」割引クーポン配布事業

J-FLEC認定アドバイザーがJ-FLEC外において営むサービスを利用する個人に対して、相談料の一部を補助する仕組み(割引クーポンの電子配布)を創設し、実施しています。

- ◆ アドバイスの価値や意義を個人に知っていただく契機となるよう、個人が信頼できるアドバイザーにアクセスしやすい環境を整備。
- ◆ J-FLEC認定アドバイザーは、J-FLEC外においても、その称号を使って個別相談を行うことが可能。



□ J-FLEC認定アドバイザーの認定要件は、以下の通りとしています。

1. 次のいずれにも該当しないこと

- 金融商品の組成・販売等を行う金融機関等に所属している(注1、2)
- 金融商品の組成・販売等を行う金融機関等から、顧客に対するアドバイスの信頼性・公正性に影響を及ぼし得ると考えられる報酬を得ている(注3)

(注1)「金融商品の組成・販売等を行う金融機関等」(以下、「金融機関等」という。)とは、以下を指す。

- ・ 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律第3条第3項に規定する「金融商品販売業者等」
- ・ 金融商品取引法第28条第3項に規定する「投資助言・代理業」を行う者のうち同項第2号に規定する「投資顧問契約又は投資一任契約の締結の代理又は媒介」を行う者、第4項に規定する「投資運用業」を行う者
- ・ 貸金業法第2条第2項に規定する「貸金業者」
- ・ 宅地建物取引業法第2条第3号に規定する「宅地建物取引業者」
- ・ 上記に列記した事業者のグループ会社(子会社、関連会社、親会社の子会社及び親会社の関連会社を総称していう。)

(注2)「金融機関等に所属している」とは、金融機関等に役職員(非常勤職員等を含め雇用形態は問わない)として勤務していることまたは自身でこれらの事業を営んでいることを指す。

(注3)「顧客に対するアドバイスの信頼性・公正性に影響を及ぼし得ると考えられる報酬を得ている」とは、例えば金融機関等より顧客に対するアドバイスの結果として生じた取引等によって報酬(非金銭的なものを含む。)を得る仕組みを設けていることをいい、実際に報酬の支払いがなされていない場合も含む。

2. 家計管理、生活設計、NISA・iDeCo等の資産形成支援制度、金融商品・サービス、消費生活相談等に関するアドバイスを提供するために有益な資格(CFP®、AFP、FP技能検定(2級以上)、外務員(1種)、弁護士等の士業、消費生活相談員など)及び一定の業務経験(原則として当該資格に関するもの)を有すること

3. 法令諸規則違反等による、刑事罰、処分その他の措置を受けていないこと(注)

(注)「法令諸規則違反等による、刑事罰、処分その他の措置を受けていない」とは、以下のいずれにも該当しない場合を指す。

- ・ 禁錮以上の刑又は刑法の罪を犯したことによる罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
- ・ 金融庁による行政処分の執行が終了した日から5年を経過しない者
- ・ J-FLEC又はJ-FLEC認定アドバイザーの称号の権威、信頼性を害したことによりJ-FLEC認定アドバイザーの認定を取り消され、その取消しの日から5年を経過しない者

4. 反社会的勢力ではないこと

5. その他、金融経済教育推進機構が不相当と認めた者でないこと

- ❑ J-FLEC認定アドバイザーの称号の信頼性を担保するため、各J-FLEC認定アドバイザーが遵守すべき事項として、以下のような行為基準を定めています。
- ❑ **毎年の更新制**とするとともに、仮に行為基準に違反する行為が認められた場合には、認定の取消し等の処分を行います。

1. 法令遵守

- 自身の行うアドバイスが違法、不当なものとなることがないように、関連する法令、ガイドライン等を理解し、遵守する。それらの間に相反する内容がある場合は、最も厳格なものに従う。

2. 信頼性の保持

- 「J-FLEC認定アドバイザー」の称号の権威と信頼性を保持するよう良識ある行動をとることとし、誇大又は煽動的な表示等で利用者である個人の判断を誤らせるおそれのある表現は避けなければならない。
- 利用者である個人の各々のライフプランやニーズ、目的、資産の状況を十分に理解し、それらを踏まえて公正かつ中立なアドバイスを行わなければならない。
- アドバイスを提供する際、利用者である個人の利益に資することにのみ専念しなければならない。
- 利用者である個人へのアドバイスに関する報酬を請求する場合、事前に利用者と金額または算定方式を合意し、合意していない報酬を請求することはしない。また、利用者である個人と合意したアドバイスに関する報酬以外に、金融商品の組成・販売を行う金融機関等の第三者から、顧客に対するアドバイスの信頼性・公正性に影響を及ぼし得ると考えられる報酬を得てはならない。
- J-FLECもしくは他のJ-FLEC認定アドバイザーの信用を傷つけ、またはJ-FLECもしくは他のJ-FLEC認定アドバイザーの不名誉となる行為をしてはならない。
- 法令違反による刑事罰、処分、その他の措置を受けた場合、利用者である個人との間で紛争が発生した場合、「J-FLEC認定アドバイザー」の認定要件に適合しないまたはその疑いが生じた場合は、直ちにJ-FLECへ報告する。

3. その他

- 自身の運営している媒体（ホームページ、ブログ、SNS、メールマガジン、自身が開催するセミナー等）を通じて不特定多数の者に対して金融経済に関する情報発信を行う場合には、予めその媒体及び概要についてJ-FLECへ届け出なければならない。
- 金融機関等からの依頼を受けて当該金融機関の社員向け研修の講師やセミナーの登壇、コラムの執筆、資料の監修等の業務を行う場合には、予めその概要についてJ-FLECへ届け出なければならない。

- 2025年12月末時点で、合計1,342名のJ-FLEC認定アドバイザーを認定済。
- J-FLECのウェブサイト上において、J-FLEC認定アドバイザーのリスト及びプロフィールを公開中。

【J-FLEC認定アドバイザー(1,342名)の属性】(2025年12月末時点)

(性別)

男性	女性
861名 (64.2%)	471名 (35.1%)

※このほか無回答10名あり

(年代)

20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
3名 (0.2%)	65名 (4.8%)	181名 (13.5%)	402名 (30.0%)	559名 (41.7%)	132名 (9.8%)

(保有資格) ※複数の資格を保有している場合は、左側のものから優先してカウント。

CFP	AFP	FP技能検定 (2級以上)	消費生活 相談員等	外務員 (1種)	士業(注)	証券 アナリスト	その他
643名 (47.9%)	280名 (20.9%)	264名 (19.7%)	42名 (3.1%)	41名 (3.1%)	50名 (3.7%)	20名 (1.5%)	2名 (0.1%)

88.5%

(注)税理士、司法書士、社会保険労務士、弁護士、公認会計士、行政書士

【J-FLEC認定アドバイザー(1,342名)の都道府県分布】(2025年12月末時点)

都道府県名	人数	都道府県名	人数	都道府県名	人数	都道府県名	人数
北海道・東北ブロック		北信越ブロック		近畿ブロック		四国ブロック	
北海道	31	新潟	19	滋賀	10	徳島	8
青森	8	富山	15	京都	31	香川	12
岩手	5	石川	12	大阪	99	愛媛	12
宮城	17	福井	6	兵庫	56	高知	2
秋田	6	長野	12	奈良	18	九州・沖縄ブロック	
山形	11	中部ブロック		和歌山	9	福岡	33
福島	8	岐阜	14	中国ブロック		佐賀	17
関東ブロック		静岡	30	鳥取	7	長崎	15
茨城	20	愛知	56	島根	6	熊本	18
栃木	14	三重	11	岡山	12	大分	14
群馬	12			広島	29	宮崎	8
埼玉	71			山口	17	鹿児島	16
千葉	66					沖縄	7
東京	280						
神奈川	158						
山梨	4						

□ 金融機関や日本FP協会等に対する人材の掘り起こしの
依頼を継続実施中

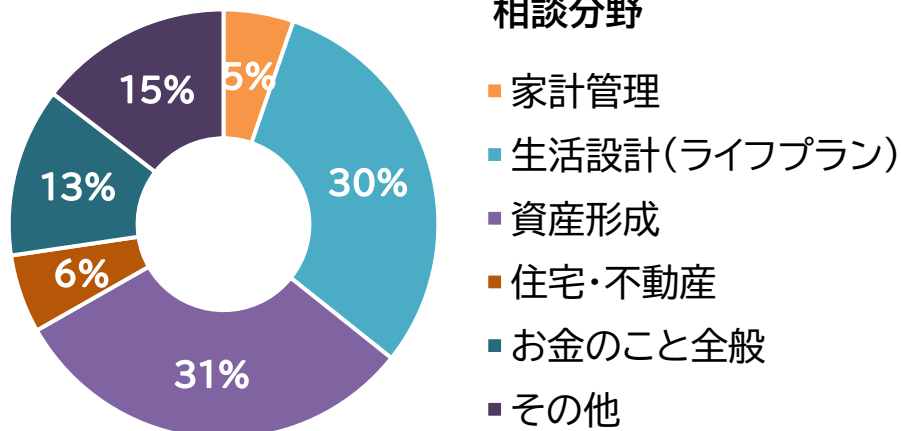
□ 2025年度は、12月末時点で218件の個別相談を実施。

※2024年度は104件の個別相談を実施(2024年11月5日に開始)。

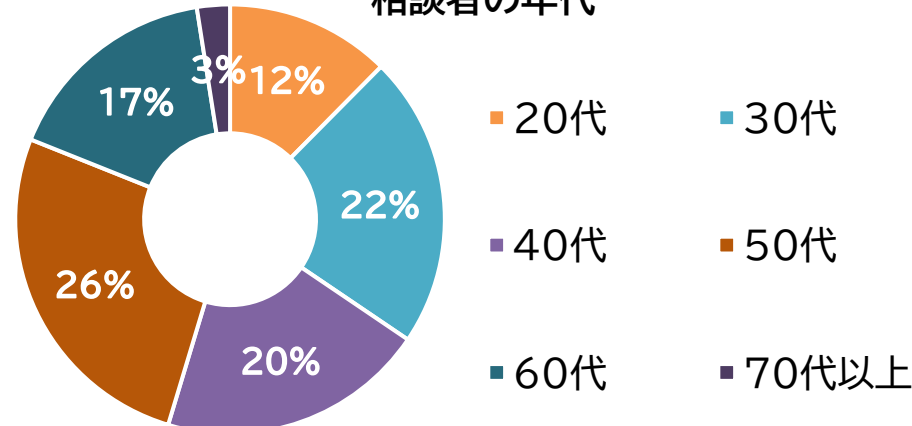
□ これまでの相談者アンケートの満足度平均は4.72 (5段階評価)。

※「今回の相談はいかがでしたか」に対する回答(大変よかった、よかった、ふつう、あまりよくなかった、よくなかった)の平均。

相談分野



相談者の年代



【主な感想】

- ・ 丁寧かつ、わかりやすい説明をいただき、今回ご相談できて大変良かったです。ライフプランの組み立て方など、何もわからない状態でしたが、注意点など教えていただきました。
- ・ アドバイスだけでなく具体的数値も示していただいたのでとてもわかりやすかった。
- ・ 講義だとなかなか質問しづらいこともあるので対面で話げできたことはとても良かった
- ・ 中立な立場ということから、商品の押売がないため安心して相談ができたので、とても満足感があります。

□ 2025年度は、12月末時点で564件のクーポンを配布。

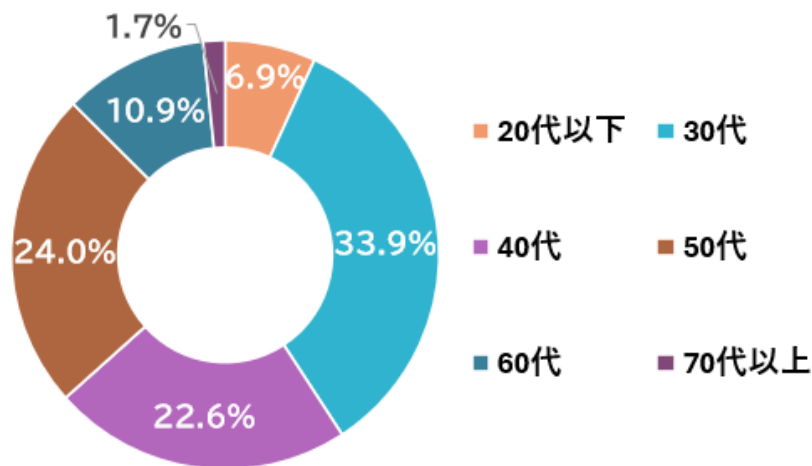
※2024年度は264件のクーポンを配布。

□ 2025年12月末時点で384名をクーポン対象事業者として登録。

□ これまでの利用者アンケートの満足度平均は4.84(5段階評価)。

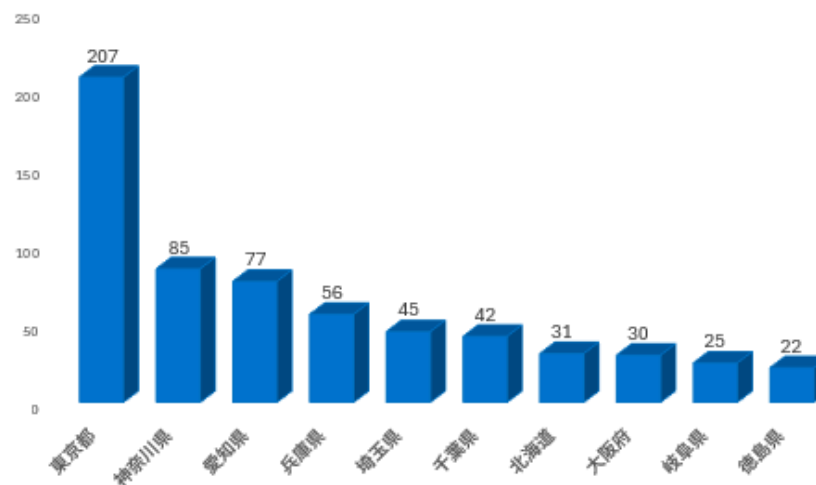
※「相談したJ-FLEC認定アドバイザーの対応はいかがでしたか」に対する回答(大変よかった、よかった、どちらともいえない、いまひとつ、不満)の平均。

クーポン利用者年代分布



都道府県別クーポン利用者(上位10地域)

※2024年度含む、申請者ベース



【主な感想】

- ・ 有料の相談は初めてだったが、想像以上に素晴らしく、非常に大事な情報を得ることができ、大満足だった。
- ・ 自分たちに見えていなかった家計の課題などが明らかになった。「どの分野の支出を減らすか」、「子どもの教育資金と自分たちの老後生活資金のバランス」など、相談したことで今までぼんやり悩んでいたことの解像度があがった。
- ・ お金に関する様々なことを数値化していただき、自分の人生を真剣に考えることとになる大変有意義な機会でした。今後もライフステージの変化に応じて相談したいと思います。

- 今年度の広報施策としては、CMの放映及びYouTubeに掲載する動画コンテンツの作成を実施。
- CMについては、15秒CMを1本と、30秒CMを3本作成。15秒CMはテレビCMとして全国で8月下旬に放映。30秒CMは、Web広告としてYouTube等に8月下旬に出稿。Web掲載の動画は12月17日現在約1,048万回再生を達成。
- 動画コンテンツとして、Xで募集した生活者からのお金の疑問に、J-FLEC認定アドバイザーが1分以内でクイックに答えていく動画シリーズ「お金の1分なんでも相談所」を全10本作成(現在配信中)。
- より幅広い層にJ-FLECを認知していただくため、11月下旬からは、動画コンテンツ「お金の1分なんでも相談所」の「資産形成編」をYouTube上で広告出稿。12月末で約400万回超え再生を達成。
- 引き続き、2026年3月末まで、動画コンテンツによるJ-FLECの認知度向上及び金融経済教育の普及に向けた施策を継続。



▲CMサムネイル



▲動画コンテンツ

◆「株式等学習シミュレーション～経済・社会の動きを知ろう～」の概要

- 「株式等学習シミュレーション～経済・社会の動きを知ろう～」は、3～4人のチームに分かれた生徒たちが、仮想所持金をもとに、東京証券取引所の上場銘柄について、実際の株価に基づいて、専用のWEBサイト上で株式の模擬売買を行うシミュレーション教材。(日本証券業協会の事業を引き継ぎ、これまで約30年間にわたり学校向けに提供を行っている。)
- 本教材の目的は、株式の模擬売買を通じて、株価変動の背景となっている現実の経済・社会の動きに生徒たちの目を向けてもらうことである。(株式投資のテクニックを学ぶことではない)。
- 学校の教育現場で、教員指導の下で活用されている。
- 利用者数

2025年：933校	75,456名	※2025年12月末までの実績
2024年：1,063校	87,124名	
2023年：988校	88,392名	

◆システム改修の概要

- 改修の方向性
 - ・利用者に分かりやすく効率的なシステムを提供することで、利用者の負担を軽減する
 - ・運用委託内容の効率化等により、ランニングコストの削減を図る
 - ・模擬売買の対象にETF(上場投信)も含める
 - ・教材の目的が明確になるような名称に変更する
- 新システムの公開は2026年4月頃を見込む。

◆その他

- 別途、授業で活用するチュートリアル及び金融経済教育の動画の制作を検討中。

- ❑ 学校・教員支援研究会の作業部会として、学習指導案作成部会を設置し、小・中学校及び高等学校における社会科・公民科、家庭科、総合的な学習(探究)の時間、特別活動等で活用する金融経済教育に関する学習指導案を作成。
- ❑ (Phase2) 11月に標準講義資料・J-FLEC教材を活用した学習指導案を公表し、全国の事務局関係団体に地元の教育委員会、教員等学校関係者に周知を依頼。文科省から各都道府県の教育委員会等に対し、同学習指導案等の活用について周知する事務連絡を発出予定。
- ❑ (Phase3) 3月公表予定のJ-FLEC教材・動画等を活用した学習指導案を執筆中。今後、Phase 1・2と同様、文科省に周知に関する事務連絡の発出を要請するとともに、HPでの公表及び金融経済教育研究校での実践を予定。

<スケジュール(イメージ)>

	2024年度	2025年度	2026年度
・標準講義資料を活用 (Phase1)	執筆 → 公表済		
・J-FLEC教材・動画等を活用 (Phase2)		執筆 → 公表済	
・J-FLEC教材・動画等を活用 (Phase3)			執筆 → 公表

【学習指導案作成部会メンバー】

部会長 大藪 千穂 岐阜大学教育学部教授・副学長
 副部会長 樋口 雅夫 玉川大学教育学部教授
 委員 石本 貞衡 葛飾区立堀切中学校主幹教諭
 “ 岩澤 未奈 東京都立狛江高等学校主任教諭

委員 小井戸あや乃 岐阜大学教育学部准教授
 “ 高松 一恵 瑞穂市立穂積中学校教諭
 “ 西 祐貴子 筑波大学附属高等学校非常勤講師
 “ 塙 枝里子 東京都立農業高等学校主幹教諭

- 2025年9月に作品受付を締切。11月に最終審査会を実施し、入賞者が決定した(公表済み)。
- 応募総数は、7,454編。高校生部門を開始した2003年度以降で最も多い数となった。

2025年度J-FLEC理事長賞

中学生部門 多忙な「貯金箱」 西原 鈴恩さん(福岡市立高取中学校2年)

高校生部門 通帳と母の背中から学んだ、私の経済感覚 大木 未来さん(佐賀県立佐賀北高等学校3年)

中学生部門

▶応募総数 4,715編

▶今後の予定

1月20日(火) 入賞作品の公表

1月下旬～2月 受賞者表彰式

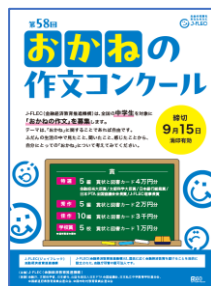
高校生部門

▶応募総数 2,739編

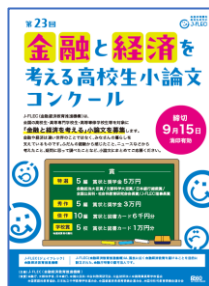
▶今後の予定

1月20日(火) 入賞作品の公表

1月下旬～2月 受賞者表彰式



チラシ



コンクール専用サイト



コンクール応募用動画

ステップ 講師派遣(出張授業)、イベント・セミナー

1

金融経済教育の機会を提供し、
ライフプラン・家計管理・資産形成などの重要性について理解していただく。

J-FLEC
(J-FLEC講師他)

ステップ 「J-FLECはじめてのマネープラン」無料体験

2

1時間の無料相談体験を通じて、自分自身が取るべき具体的な行動を知っていただく。
また、お金に関するアドバイスの価値や意義を認識していただく。

J-FLEC
(J-FLEC相談員)

ステップ 「J-FLECはじめてのマネープラン」割引クーポン

3

相談料の割引クーポンを配布することによって、実際にお金に関するアドバイスを受
けるきっかけとしていただく。そして、自分自身が取るべき具体的な行動について
理解を深めていただく。

クーポン対象事業者
(J-FLEC認定アドバイザー)個人の金融意識・
金融行動の変容一人ひとりが描くファイナンシャル・
ウェルビーイングの実現

□ J-FLECのKPI(アウトプット)の達成状況(2025年9月末)は以下のとおり。

アウトプット

金融経済教育の提供

KPI(アウトプット)【金融経済教育の提供】とは・・・

J-FLECにおける講師派遣および主催・共催するセミナー・講座、イベント、動画の実施回数、参加人数をカウントしたもの(オンデマンド配信を含む)※。

※動画については掲載本数、視聴回数をカウント。

K
P
I

J-FLECにおける
講師派遣等の
①年間実施回数
②年間参加人数

▼2025年度の達成状況(アウトプット【金融経済教育の提供】)

目
標

①1万回
②75万人

※これまで金融庁や各業界団体で行ってきた講師派遣等の回数は年間約5,000回、参加人数は年間約30万人

	実施回数		参加人数	
目標値	年間： 1 万回		年間： 75万人	
	実績値(回)	KPI対比	実績値(人)	KPI対比
2025年4-9月	2,076	20.8%	105,073	14.0%